

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,209,123	1,133,960	4,604,182
経常利益 (千円)	145,973	58,653	510,573
四半期(当期)純利益 (千円)	134,449	30,561	275,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,293	190,022	449,646
純資産額 (千円)	5,429,310	5,798,504	5,662,663
総資産額 (千円)	8,059,241	8,109,290	7,754,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.37	3.94	35.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	71.5	73.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による経済・金融政策への期待感から円安や株価の上昇が進み、消費や企業マインドの改善など前向きの変化が見られたものの、輸入原材料等の価格上昇や中国をはじめとした新興国経済の減速などから、景気の先行きには不透明感が残りました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の需要拡大は続いているものの、液晶テレビ等のデジタル家電やパソコンには需要の回復が見られず低迷しました。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品につきましては、国内市場での需要は依然として弱く、アジアや米国などの外需に依存する状況が続きました。売上高は、前期末時点での受注残が低迷したことや、当期に入ってから受注の回復が遅れていることから前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,133百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は56百万円(同63.9%減)、経常利益は58百万円(同59.8%減)、四半期純利益は30百万円(同77.3%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の4～6月の受注高は直前四半期(1月～3月)と比較して12.2%増加して1,134百万円となり増加に転じましたが、国内市場は依然として弱く、前年同期比では14.2%の減少となりました。当第1四半期末の受注残高は854百万円となり、前期末比では7.7%増加しましたが、前年同期比では19.8%の減少となりました。

その他の事業の受注高は61百万円(前年同期比21.0%減)となり、受注残高は17百万円(同29.1%減)となりました。

半導体事業の売上高は前期末の受注残が793百万円と低水準だったことと、当期に入ってから受注高が低迷したことが影響し1,073百万円(前年同期比5.2%減)となりました。内訳としては、石英製品が749百万円(前年同期比4.3%減)、シリコン製品が323百万円(同7.2%減)となり、石英、シリコン製品共に減少しました。その他の事業の売上高は60百万円(同21.6%減)となりました。

損益面では、受注低迷に伴い売上高が伸び悩んだことを主因として、半導体事業の売上総利益は352百万円(前年同期比14.8%減)となりました。また、その他の事業は10百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は56百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ354百万円増加し8,109百万円となりました。主な要因は現金及び預金が374百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ218百万円増加し2,310百万円となりました。主な要因は長短借入金が増加しましたが、未払法人税等が51百万円、賞与引当金が40百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し5,798百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が165百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,527千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	7,739	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,739	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,137	1,864,853
受取手形及び売掛金	1,513,252	1,483,235
有価証券	200,000	200,000
製品	135,665	131,945
仕掛品	286,114	285,376
原材料及び貯蔵品	473,953	469,856
その他	159,768	108,866
貸倒引当金	△1,580	△1,536
流動資産合計	4,257,311	4,542,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100,309	1,124,015
機械装置及び運搬具（純額）	849,952	923,590
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	68,311	70,236
建設仮勘定	179,221	150,400
その他（純額）	46,695	45,361
有形固定資産合計	3,229,826	3,298,940
無形固定資産		
投資その他の資産	50,515	52,153
その他	218,757	217,539
貸倒引当金	△1,942	△1,940
投資その他の資産合計	216,814	215,599
固定資産合計	3,497,157	3,566,692
資産合計	7,754,468	8,109,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,117	218,813
短期借入金	761,712	891,632
リース債務	16,510	16,900
未払法人税等	60,594	9,175
賞与引当金	74,310	34,032
その他	275,640	226,828
流動負債合計	1,424,884	1,397,382
固定負債		
長期借入金	509,220	752,772
リース債務	56,315	57,671
退職給付引当金	81,156	87,317
役員退職慰労引当金	12,187	13,801
その他	8,040	1,840
固定負債合計	666,920	913,403
負債合計	2,091,804	2,310,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,827,643	3,804,023
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,639,645	5,616,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	2,128
為替換算調整勘定	15,006	180,350
その他の包括利益累計額合計	23,017	182,479
純資産合計	5,662,663	5,798,504
負債純資産合計	7,754,468	8,109,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,209,123	1,133,960
売上原価	801,884	791,503
売上総利益	407,239	342,456
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	55,951	62,731
賞与引当金繰入額	11,856	12,381
役員退職慰労引当金繰入額	1,768	1,613
退職給付費用	3,424	3,927
その他	177,296	205,133
販売費及び一般管理費合計	250,297	285,787
営業利益	156,942	56,669
営業外収益		
受取利息	162	169
受取配当金	710	933
為替差益	—	2,344
受取保険金	1,045	1,753
その他	3,751	1,091
営業外収益合計	5,668	6,293
営業外費用		
支払利息	5,922	3,602
為替差損	10,339	—
その他	376	706
営業外費用合計	16,638	4,309
経常利益	145,973	58,653
特別損失		
固定資産除却損	117	838
特別損失合計	117	838
税金等調整前四半期純利益	145,855	57,814
法人税、住民税及び事業税	11,210	11,737
法人税等調整額	195	15,516
法人税等合計	11,405	27,253
少数株主損益調整前四半期純利益	134,449	30,561
四半期純利益	134,449	30,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,449	30,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,003	△5,882
為替換算調整勘定	95,847	165,344
その他の包括利益合計	81,844	159,461
四半期包括利益	216,293	190,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,293	190,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	77,979千円	94,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,131,736	1,131,736	77,387	1,209,123	—	1,209,123
計	1,131,736	1,131,736	77,387	1,209,123	—	1,209,123
セグメント利益又は損失(△)	413,842	413,842	△6,603	407,239	△250,297	156,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,073,252	1,073,252	60,707	1,133,960	—	1,133,960
計	1,073,252	1,073,252	60,707	1,133,960	—	1,133,960
セグメント利益又は損失(△)	352,537	352,537	△10,081	342,456	△285,787	56,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円37銭	3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	134,449	30,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,449	30,561
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

テクノオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。